

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

（公表対象の要件）

- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。
- ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【平成26年8月分】

独立行政法人都市再生機構中部支社

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
				再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高 (百万円)	取引割合	
26-名古屋駅南部地域における公共施設 整備と連携した民間都市再生方策検討調査	平成26年8月28日	(株) 中部都市整備センター 愛知県名古屋市中区錦3-6- 29	4百万円	2人	代表取締役社長 常務取締役	中部支社長 中部支社業務部担当部長	275百万円	2/3以上	
26-名古屋北部団地における団地再生検 討業務	平成26年8月5日	(株) 中部都市整備センター 愛知県名古屋市中区錦3-6- 29	3百万円	2人	代表取締役社長 常務取締役	中部支社長 中部支社業務部担当部長	275百万円	2/3以上	